

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2016年2月17日

1月29日、日銀はマイナス金利の導入を決定しました。その後も、株式市場は不安定な動きを示しています。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのかを、ご案内いたします。

1. 投資環境

①日銀がマイナス金利の導入を決定

日銀は、1月29日の金融政策決定会合において、マイナス金利の導入を決定しました。市中銀行から企業や個人などへの貸出増加を促し、経済全体を活性化させる狙いがあると思われます。

②その後の市場の動き

・国内株式は上昇後に急落

国内株式市場は、1月29日と2月1日に上昇しましたが、長続きせず下落に転じました。その後の下げ足は速く、2月12日には日経平均株価が15000円を割り込みました。

・ドル円は円安が一転して円高に

日銀のマイナス金利導入発表を受けて、一時円は急落しましたが長続きせず、米国で利上げ観測が後退するとともに円高が進行し、1ドル110円台前半まで円高ドル安が進行しました。

・国債利回りは一時マイナス圏に

10年国債利回りは0.2%台の水準から0.1%以下の水準へ急低下し、2月9日には初めてマイナスの領域に入りました。その後は、やや持ち直し0.1%未満のプラス圏で推移しています。

③今後の市場見通し

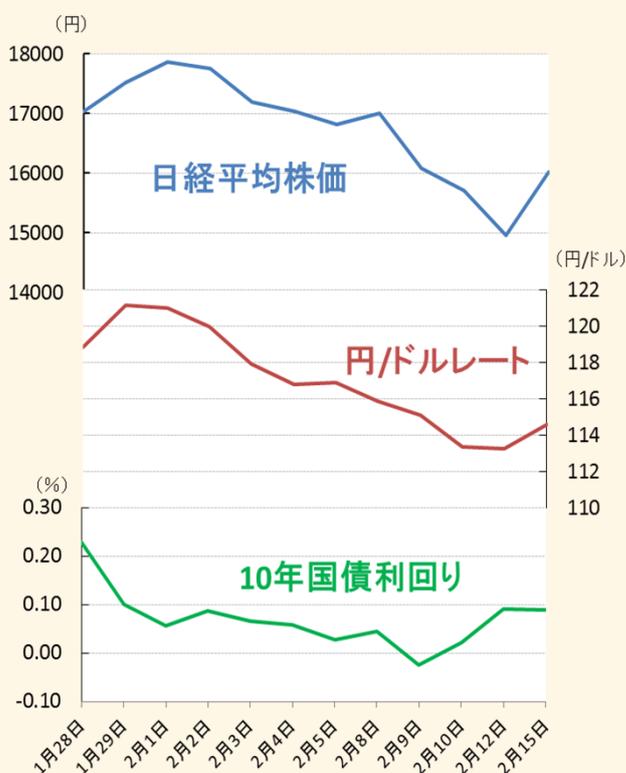
・米国の金融政策が鍵

金融市場が不安定な動きを示している根底には、世界的に経済成長率が鈍化するなかで、米国が昨年12月に利上げを実施したことがあると思われます。したがって、米国の今後の金融政策が市場安定化の鍵を握っていると考えられます。

・不安定な動きは終わっていない

世界的に、株式、債券、為替、商品など各市場の価格変動性が高まったため、投資家がリスク回避の姿勢を強めていると考えられます。そのため、一時的に市場が回復したとしても長続きせず、折に触れて不安定な動きを示す可能性が高いと思われます。

1月28日以降の市場動向



(期間) 2016年1月28日～2016年2月15日 (日次)

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2. 株式市場内部の動き

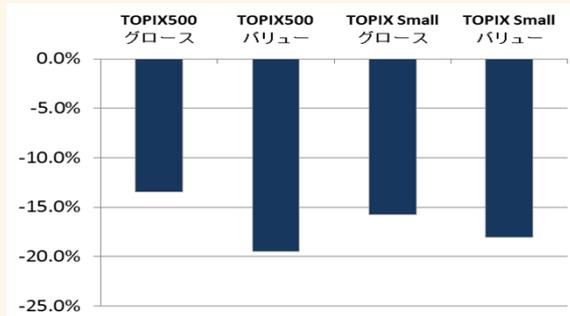
①相対的にはグロース株が選好されている

東証が算出・発表しているスタイルインデックスシリーズによりますと、年初来では大型株でも小型株でも、グロース株の下落率が小さく、バリュー株の下落率が大きくなっています。これは割安感のある銘柄の株価よりも成長性のある銘柄の株価のほうが下がっていないということであり、企業業績の先行きに不透明感が高まる中、投資家が利益成長性が高いと見られる銘柄を選好していることを示唆していると捉えられます。

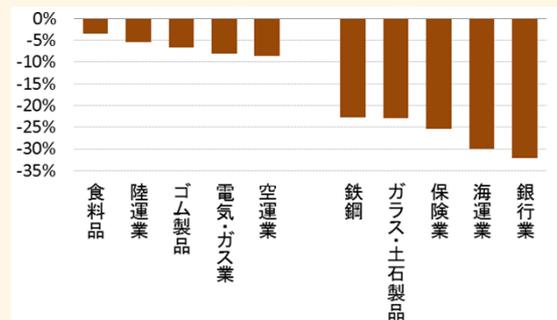
②業績安定性の高い業種が選好されている

業種別株価指数の年初来の騰落率を見ますと、食料品、陸運業など内需依存度が高く業績の安定性が相対的に高いと考えられる業種の下落率が小さく、マイナス金利の収益への悪影響が懸念される金融関連業種や、資源価格下落の悪影響が懸念される素材関連業種の下落率が大きくなっていることが分かります。

TOPIXスタイルインデックスの騰落率



騰落率上位5業種・下位5業種



(期間)2015年12月30日～2016年2月15日

(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

3. 当ファンドの運用状況

①株式組入比率を抑制

新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンド)を通じた実質株式組入比率は、年初来90%弱の水準としておりましたが、2月以降は市場の不安定性が強まったことを踏まえ、概ね80%台前半の抑制の水準にしております。

②銘柄入れ替え

マザーファンドでは、金融(三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス)、自動車(トヨタ自動車)、情報サービス関連株(エヌ・ティ・ティ・データなど)等売却し、通信(日本電信電話、KDDIなど)、小売り(エービーシー・マートなど)、医療機器(シスメックス)など今後も安定的に業績拡大が続く公算が強いと考えられる銘柄を新規に組み入れました。このほか、テクノロジー関連では日立国際電気から信越化学工業への入れ替えなども行いました。

1月以降の主な売買銘柄(マザーファンド)

売却	ファーストリテイリング
	エヌ・ティ・ティ・データ
	三菱UFJフィナンシャル・グループ
	トヨタ自動車
	東京海上ホールディングス
	野村総合研究所
	TOTO
	カシオ計算機
	西日本旅客鉄道
買付	日立国際電気
	日本電信電話
	KDDI
	エービーシー・マート
	シスメックス
	信越化学工業
	スクウェア・エニックス・ホールディングス
	大塚商会
	NTTドコモ
	テンブホールディングス
JXホールディングス	

(期間)2016年1月4日～2016年2月15日

不安定な投資環境のもとでもパフォーマンスをあげられるポートフォリオを目指して、今後も銘柄入れ替えを積極的に進めていく方針です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2016年2月15日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	9,525円
純資産総額	3,624,421,327円
マザーファンド組入比率	95.9%
実質株式組入比率	84.4%
組入銘柄数	61銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	化学	12.2 %
2	情報・通信業	10.6 %
3	サービス業	8.7 %
4	食料品	6.0 %
5	医薬品	6.0 %
6	小売業	5.8 %
7	陸運業	4.7 %
8	建設業	4.7 %
9	精密機器	3.2 %
10	不動産業	2.6 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する実質比率です。

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	相鉄ホールディングス	2.9 %	11	日本M&Aセンター	2.0 %
2	日本電信電話	2.7 %	12	コーセー	2.0 %
3	明治ホールディングス	2.6 %	13	塩野義製薬	1.9 %
4	カルビー	2.5 %	14	エービーシー・マート	1.8 %
5	東洋ゴム工業	2.4 %	15	いちごグループホールディングス	1.8 %
6	クミアイ化学工業	2.2 %	16	東海旅客鉄道	1.8 %
7	トラスコ中山	2.2 %	17	日本航空	1.7 %
8	小野薬品工業	2.1 %	18	大和ハウス工業	1.7 %
9	東レ	2.1 %	19	シスメックス	1.6 %
10	KDDI	2.0 %	20	花王	1.6 %

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)